

調査・研修等計画届出書

令和 7年 1月 22日

瀬戸市議会議長 様

議員名 黒柳 知世

政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施いたします。

記

期 日	令和 7年 1月 28日	
調査先・研修名	地方議員研究会セミナー ・国のこども子育て施策をおさえよう ・待ったなし！地方ができる効果的なこども子育て施策	
会場名（会場所在地）	京都市南区東九条西山王町1 京都 JA ビル	
調査・研修の目的 （今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて）	10：00～12：30 / 14：00～16：30 本市の合計特殊出生率は1.21（令和4年度）であり、また、出生数は年々減少していたが、令和6年最新の人数は635人と例年より減少率が高い結果になった。 出生率は全国平均・愛知県平均よりも低く、出生数は加速的に減少しているという実態を受け、本市独自で可能な子育て施策を学ぶために受講する。	
議長名の依頼	要・ <input type="checkbox"/> 不要	依頼先（名称）
同行者名	無し	

※行程表を添付してください。

調査・研修等報告書

令和 7年 2月 28日

瀬戸市議会議長 様

議員名 黒柳 知世

政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施したので報告します。

記

期 日	令和 7年 1月 28日
調査先・研修名	地方議員研究会セミナー ・国のこども子育て施策をおさえよう ・待ったなし！地方ができる効果的なこども子育て施策
会場名（会場所在地）	京都市南区東九条西山王町1 京都 JA ビル
調査・研修の目的 （今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて）	10：00～12：30 / 14：00～16：30 本市の令和4年度の合計特殊出生率は1.21であった。出生数は年々減少していたが、令和6年最新の人数は635人と例年より減少率が高い結果になった。 出生率は全国平均・愛知県平均よりも低く、出生数は加速的に減少しているという実態を受け、本市独自で可能な子育て施策を学ぶために受講する。
調査先の事業の現状・課題 / 研修で学んだこと・キーワード等	
《国のこども子育て施策をおさえよう》 ■子育て施策の変遷 ・戦後：基本的な子育て支援の整備 児童福祉法（1947年）／母子保健法（1965年） ・1970年代～1980年代：子どもの健康と教育支援 保育所の増設／小児医療費助成制度 ・1990年代～2000年代：少子化対策と働く親の支援 育児休業法（1992年）・エンゼルプラン（1994年）・新エンゼルプラン（1999年） ・2010年代～現在：働き方改革	

■少子化の現状

・1971年～1974年 第二次ベビーブーム以降出生数は右肩下がり女性の数自体が減っており、少子化は止められない

少子化の原因→①晩婚化、未婚化、出生力の低下

①が起こる要因→核家族化の進展、育児の孤立、仕事と子育ての両立の負担感、夫の育児の不参加、妻の精神的・身体的負担の増大、結婚・出産の機会費用の増大など

■様々な課題

- ・子どもの貧困 : 相対的貧困率は増加傾向。ひとり親世帯の半数が可処分所得中央値の半分以下の貧困状態
- ・児童虐待 : 児童相談所での虐待相談件数は増加。カウントされなかった虐待がカウントされるようになったこと、通報者の増加が要因。相談件数は増加しているが、死亡事例はほぼ横ばいである。虐待を早期発見できている事は評価すべき点
- ・ヤングケアラー : 学業や趣味の制約があり、精神的負担の増加。学業を続けることが難しく、将来への影響

■こども家庭庁ができた背景と役割

縦割りであった子ども政策を一元化するために 2023 年にこども家庭庁が設立された。

「こどもまんなか社会」を目指すことを理念とし、妊娠・出産支援、就学前の子育て支援、子どもの貧困対策、児童虐待防止、ヤングケアラーなど多岐にわたる子ども政策の舵取りが期待されている。

《待ったなし！地方ができる効果的なこども子育て施策》

■こども・子育て支援の財政措置

- ・こども未来戦略に財政措置がまとまっている
 - ・ソフト面／ハード面で国の補助金を利用する
- ソフト例
- ひとり親家庭等への支援
 - 結婚支援
 - 産前・産後ケアや伴走型支援
 - こどもの居場所づくりへの支援 etc

ハード例

子育て相談室

トイレの洋式化

園庭の整備

バリアフリー改修 etc

■自治体でのこども子育て支援策の展開

結婚支援の取組（企業やボランティアと連携）

若い世代向けの総合的なライフデザインセミナー

男性の育休取得

乳幼児とのふれあい体験

調査・研修の成果・考察

(瀬戸市への反映・自己の能力開発への寄与等)

国の子どもや子育てに関する政策は、時代の変化と共にニーズに合わせ整備を行い、充実を図ってきた。近年では、次々と政策が展開されており、特に 2023 年子ども家庭庁の設立やこども基本法の施行は、もう一段階あげたステージになった。今後、子ども子育て政策を進めるには、子ども・子育てを社会課題と捉えることが必要である。子どもや子育てに対し依然として「家庭内」また「女性の役割」という認識が根強くあり、この意識改革を行うことにより、様々な政策も効果を十分に発揮し、機能していくものだと考える。

本市においては、努力義務である産前産後支援事業の拡充や子ども総合計画の策定をすすめている事は評価でき、また、2025 年 4 月より子ども若者家庭センターが発足し統括支援員による一体的な取り組みは大きく期待できる。本市に住む全ての子ども達の困難は子ども若者家庭センターが担っていくため、経過を注視していきたい。

一方で、今回のセミナーの中で興味深い調査結果として、保育園や学童保育の充実は、人手不足の解消や経済的な成長に加え出生率を増加させるという分析である。この分析は非常に納得ができる結果である。働きながら子育てをする女性が、保育園に入園できず待機となることや学童保育の待機（本市では学童保育の待機はゼロ）になる事で、第二子・第三子を産み育てるという意欲を失わせている一つの要因ではないかと考える。夫婦が理想とする子どもの人数と実際に持つ人数では、実際に持つ人数が少ないことが調査結果にある。原因として経済状況や年齢等様々あるが、仕事と子育ての両立をしていく中で、現代の社会では少しずつ諦めざるを得ない事柄がある状況ではないか。いずれにしても本市が抱える人口減少・少子高齢化対策に資する対策として何が有効であるのか、本セミナーで紹介があった、他自治体が実施している取組の効果を検証し、あらゆる可能性を考え施策を講じていきたい。

行程表

乗り換え案内ジョルダン <http://www.jorudan.co.jp/>

※往復利用の場合は、往復料金を入力してください。

日付	出発駅	交通手段	片道 / 往復	到着駅	距離		交通費		
							運賃	特急料金	等
7 年 1 月	尾張瀬戸	私鉄	往復	大曾根	32	km	920	円	円
	大曾根	JR	往復	名古屋	19.6	km		円	円
	名古屋	新幹線	往復	京都	295.2	km	5,280	円	6,140 円
28 日						km		円	円
						km		円	円
宿泊先名称					TEL		宿泊料金		
円									
備考欄									

12,340 円

日付	出発駅	交通手段	片道 / 往復	到着駅	距離		交通費		
							運賃	特急料金	等
年 月 日						km		円	円
						km		円	円
						km		円	円
						km		円	円
						km		円	円
宿泊先名称					TEL		宿泊料金		
円									
備考欄									

小計 0 円

日付	出発駅	交通手段	片道 / 往復	到着駅	距離		交通費		
							運賃	特急料金	等
年 月 日						km		円	円
						km		円	円
						km		円	円
						km		円	円
						km		円	円
宿泊先名称					TEL		宿泊料金		
円									
備考欄									

バック等による割引など

小計 0 円

円

宿泊費 合計

交通費 合計

0 円

12,340 円

申請額合計
(宿泊費+交通費-割引代)

12,340 円